



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 光ビジネスフォーラム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大宮 健 (TEL) 03-3348-1435  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月30日 配当支払開始予定日 2021年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	7,256	△2.1	445	7.0	449	6.0	354	20.1
2019年12月期	7,410	7.7	416	147.6	424	133.0	295	118.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	61 32	- -	5.0	4.7	6.1
2019年12月期	51 07	- -	4.3	4.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	9,520	7,202	75.7	1,245 64
2019年12月期	9,574	7,011	73.2	1,212 69

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,202百万円 2019年12月期 7,011百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	750	137	△352	2,176
2019年12月期	687	66	△347	1,641

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	- -	- -	- -	23 00	23 00	132	45.0	1.9
2020年12月期	- -	- -	- -	23 00	23 00	132	37.5	1.8
2021年12月期(予想)	- -	- -	- -	18 00	18 00		65.0	

### 3. 2021年12月期の業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	1.6	215	△13.1	215	△15.3	140	△14.6	24 21
通期	7,200	△0.8	250	△43.9	250	△44.4	160	△54.9	27 67

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	5,815,294株	2019年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	2020年12月期	33,266株	2019年12月期	33,266株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	5,782,028株	2019年12月期	5,782,028株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大とその予防策に明け暮れた1年でした。”STAY HOME”に始まり、東京オリンピック・パラリンピックのほかにも、各種イベントの延期・中止が相次ぎ、様々な業界で需要が極端に落ちこみました。その後、GO TOキャンペーンの実施など、感染防止対策を施したうえでのニュー・ノーマルの模索が始まり、テレワークやオンライン会議が日常化するなど、職場の風景が大きく変わりました。

フォーム印刷業界におきましては、特に公的部門で新型コロナウイルス感染症対応政策による一時的な追い風もありましたが、テレワークやオンライン会議が日常化する中でビジネス・スタイルのペーパーレスにも一段と拍車がかかりました。

このような情勢のもと、当社は営業部門におきましては、公的機関の案件の取り込みと、業態改革に伴うアウトソーシングの動きを捉え、紙による通知・返信のプロセスとWEBによる情報交換プロセスとの一括受注を図り、売上げの確保に努めました。

製造部門におきましては、様々な感染症予防対策を講じて生産力を維持しつつ、一層の省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、セキュリティ委員会を通じて、サイバー攻撃対策などの情報セキュリティ対策を強化すると共に、法令遵守、内部統制、ISO、個人情報保護の諸活動を通じて各製造工程の質的な見直しを図り、社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高7,256百万円(前期比2.1%減)、経常利益449百万円(前期比6.0%増)、当期純利益354百万円(前期比20.1%増)となり、前事業年度に比べ減収・増益となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて54百万円減少し、9,520百万円となりました。うち流動資産は3,361百万円(前年同期比375百万円の増加)、固定資産は6,158百万円(前年同期比430百万円の減少)となりました。流動資産の主な増加要因は、売上債権が153百万円減少したものの、現金及び預金が535百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が249百万円、投資有価証券が198百万円減少したこと等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて245百万円減少し、2,317百万円となりました。うち流動負債は1,565百万円(前年同期比29百万円の減少)、固定負債は752百万円(前年同期比215百万円の減少)となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が54百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な減少要因は、リース債務が179百万円、繰延税金負債が53百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて190百万円増加し、7,202百万円となりました。うち株主資本は7,022百万円(前年同期比221百万円の増加)、評価・換算差額等は179百万円(前年同期比31百万円の減少)となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が221百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金が31百万円減少したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ535百万円増加し、2,176百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は750百万円(前年同期比62百万円の増加)となりました。これは主として税引前当期純利益460百万円、減価償却費323百万円、売上債権の減少額153百万円、法人税等の支払額197百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は137百万円(前年同期比70百万円の増加)となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出54百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円、投資有価証券の売却による収入218百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は352百万円(前年同期比5百万円の増加)となりました。これは主として配当金の支払132百万円及びリース債務の返済による支出219百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	75.9	73.3	73.6	73.2	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.7	32.1	23.5	26.6	27.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	129.7	136.9	120.7	109.6	72.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	32.3	28.2	37.1	33.9	45.2

(注) 1 各指標はいずれも以下の算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- 2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

フォーム印刷業界におきましては、前年に続き選挙や感染症対策の特需が予定される一方で、公的部門においてもペーパーレス推進が本格化し、民間部門も含めて、ビジネスフォームの減少スピードは一段と速まっていくものと思われまます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、特にBPOの分野で、顧客ニーズの変化に迅速に対応する、総合的かつ具体的なソリューション提案を行い、ビジネスフォームと情報処理の技術を総合的に組み合わせて新しいサービスに結びつけるような活動を積極的に進めてまいります。顧客企業の業態改革に伴うアウトソーシングの動きを好機ととらえ、自らの業態変革にも一層の拍車をかけていかなければならないと考えます。

次期の業績見通しとしましては、売上高7,200百万円、経常利益250百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,641,583	2,176,907
受取手形	95,536	79,178
売掛金	847,588	710,914
製品	176,859	157,606
仕掛品	10,417	8,540
原材料	36,486	35,394
前払費用	31,171	29,982
立替金	138,011	156,589
その他	8,580	7,083
貸倒引当金	—	△474
流動資産合計	2,986,235	3,361,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,022,965	3,036,765
減価償却累計額	△1,814,470	△1,874,322
建物(純額)	1,208,494	1,162,442
構築物	40,746	40,746
減価償却累計額	△26,753	△28,235
構築物(純額)	13,993	12,510
機械及び装置	1,539,328	1,546,458
減価償却累計額	△1,438,834	△1,458,401
機械及び装置(純額)	100,494	88,057
車両運搬具	57,642	56,967
減価償却累計額	△44,849	△49,792
車両運搬具(純額)	12,792	7,174
工具、器具及び備品	255,655	241,892
減価償却累計額	△217,054	△193,928
工具、器具及び備品(純額)	38,601	47,964
土地	2,507,281	2,507,281
リース資産	1,240,321	1,137,724
減価償却累計額	△583,897	△666,108
リース資産(純額)	656,424	471,615
建設仮勘定	10,006	1,510
有形固定資産合計	4,548,089	4,298,557
無形固定資産		
ソフトウェア	21,783	23,488
ソフトウェア仮勘定	4,584	—
リース資産	21,937	17,349
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	54,877	47,410

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,266	978,930
保険積立金	257,146	245,288
長期前払費用	7,936	18,065
投資不動産	162,254	132,320
減価償却累計額	△112,950	△98,004
投資不動産(純額)	49,304	34,316
前払年金費用	434,144	475,272
その他	61,663	63,978
貸倒引当金	△1,860	△3,268
投資その他の資産合計	1,985,601	1,812,581
固定資産合計	6,588,568	6,158,549
資産合計	9,574,804	9,520,273

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当事業年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	300,018	306,152
買掛金	499,885	514,196
リース債務	219,202	192,038
未払金	53,085	51,057
未払費用	142,766	143,632
未払法人税等	137,389	82,767
前受金	11,099	15,470
預り金	57,101	59,146
賞与引当金	22,925	22,149
役員賞与引当金	32,400	32,400
その他	118,895	146,051
流動負債合計	1,594,769	1,565,064
固定負債		
リース債務	534,412	354,924
繰延税金負債	181,982	128,306
役員退職慰労引当金	224,000	241,400
資産除去債務	27,243	27,806
その他	602	440
固定負債合計	968,240	752,878
負債合計	2,563,009	2,317,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,138,000	4,238,000
繰越利益剰余金	785,763	907,321
利益剰余金合計	5,423,335	5,644,893
自己株式	△20,862	△20,862
株主資本合計	6,800,814	7,022,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	210,980	179,959
評価・換算差額等合計	210,980	179,959
純資産合計	7,011,795	7,202,331
負債純資産合計	9,574,804	9,520,273



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,094,255	6,975,973
商品売上高	316,626	280,583
売上高合計	7,410,881	7,256,557
売上原価		
製品期首たな卸高	153,402	176,859
当期製品製造原価	5,496,469	5,306,917
当期商品仕入高	236,244	214,250
合計	5,886,116	5,698,027
製品期末たな卸高	176,859	157,606
売上原価合計	5,709,257	5,540,421
売上総利益	1,701,624	1,716,135
販売費及び一般管理費		
配送費	83,456	82,194
貸倒引当金繰入額	—	474
役員報酬	94,890	102,000
給料手当及び賞与	543,712	541,610
賞与引当金繰入額	5,049	4,829
役員賞与引当金繰入額	32,400	32,400
退職給付費用	20,932	17,255
役員退職慰労引当金繰入額	23,718	17,400
法定福利費	96,388	95,231
福利厚生費	18,398	17,742
旅費及び交通費	58,341	54,195
減価償却費	22,239	21,519
租税公課	57,774	57,496
その他	227,942	226,278
販売費及び一般管理費合計	1,285,244	1,270,627
営業利益	416,379	445,508
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,783	17,964
受取保険金	6,628	3,447
受取賃貸料	4,055	3,731
雑収入	4,871	4,468
営業外収益合計	35,339	29,611
営業外費用		
支払利息	20,310	16,611
貸貸費用	2,600	2,570
貸倒引当金繰入額	50	1,468
固定資産除却損	2,724	1,284
雑損失	2,008	3,664
営業外費用合計	27,694	25,600
経常利益	424,024	449,519

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	245	1,031
投資有価証券売却益	47,091	20,542
特別利益合計	47,336	21,574
特別損失		
固定資産除却損	86	—
固定資産売却損	—	1,761
投資有価証券売却損	10,399	6,488
投資有価証券評価損	—	1,900
特別損失合計	10,485	10,149
税引前当期純利益	460,875	460,944
法人税、住民税及び事業税	166,409	146,384
法人税等調整額	△795	△39,984
法人税等合計	165,614	106,399
当期純利益	295,261	354,544

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	891,876	16.3	731,891	13.8
II 労務費		1,935,107	35.2	1,974,570	37.2
III 経費		2,663,976	48.5	2,598,579	49.0
当期総製造費用		5,490,960	100.0	5,305,041	100.0
期首仕掛品たな卸高		15,926		10,417	
合計		5,506,887		5,315,458	
期末仕掛品たな卸高		10,417		8,540	
当期製品製造原価		5,496,469		5,306,917	

## 原価計算の方法

原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

## (脚注)

前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
※ 主な内訳は次のとおりであります。		※ 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,735,276	外注加工費	1,743,020
減価償却費	329,757	減価償却費	300,605

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,138,000	594,578	5,232,150
当期変動額								
剰余金の配当							△104,076	△104,076
当期純利益							295,261	295,261
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	191,185	191,185
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,138,000	785,763	5,423,335

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,862	6,609,629	193,617	193,617	6,803,247
当期変動額					
剰余金の配当		△104,076			△104,076
当期純利益		295,261			295,261
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			17,362	17,362	17,362
当期変動額合計	—	191,185	17,362	17,362	208,547
当期末残高	△20,862	6,800,814	210,980	210,980	7,011,795

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,138,000	785,763	5,423,335
当期変動額								
剰余金の配当							△132,986	△132,986
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
当期純利益							354,544	354,544
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	121,557	221,557
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,238,000	907,321	5,644,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,862	6,800,814	210,980	210,980	7,011,795
当期変動額					
剰余金の配当		△132,986			△132,986
別途積立金の積立					—
当期純利益		354,544			354,544
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△31,021	△31,021	△31,021
当期変動額合計	—	221,557	△31,021	△31,021	190,536
当期末残高	△20,862	7,022,371	179,959	179,959	7,202,331

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	460,875	460,944
減価償却費	353,768	323,873
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,718	17,400
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,500	—
受取利息及び受取配当金	△19,783	△17,964
支払利息	20,310	16,611
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,565	2,014
投資有価証券売却損益(△は益)	△36,691	△14,054
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,900
売上債権の増減額(△は増加)	△68,268	153,031
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,852	22,220
仕入債務の増減額(△は減少)	17,310	20,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	79,128	28,368
前払年金費用の増減額(△は増加)	△26,029	△41,127
その他	28,872	△30,118
小計	829,422	943,543
利息及び配当金の受取額	19,783	17,964
利息の支払額	△20,317	△16,611
法人税等の支払額	△143,720	△197,431
その他	2,739	2,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,907	750,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,415	△39,775
有形固定資産の売却による収入	245	—
無形固定資産の取得による支出	△7,058	△14,565
投資有価証券の取得による支出	△124,573	△52,526
投資有価証券の売却による収入	245,004	218,695
投資不動産の売却による収入	—	13,145
その他	11,353	12,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,556	137,405
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△242,938	△219,534
配当金の支払額	△104,076	△132,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,015	△352,520
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	407,448	535,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,135	1,641,583
現金及び現金同等物の期末残高	1,641,583	2,176,907

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていました「前払年金費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,843千円は、「前払年金費用の増減額」△26,029千円、「その他」28,872千円として組み替えております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,212円69銭	1,245円64銭
1株当たり当期純利益金額	51円07銭	61円32銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益金額(千円)	295,261	354,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	295,261	354,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,782	5,782

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2021年3月30日開催予定の当社第53回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議することといたしました。

詳細につきましては、2021年2月10日公表の「役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。



#### 4. その他

(役員の変動)

役員の変動につきましては、2021年2月10日公表の「代表取締役の退任及び役員の変任・変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日に日本年金機構が発注する帳票の作成及び発送準備業務に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。